

# 栃木障がいフォーラム発足

# 原石の条約どう生かす

県内の35の障害者団体などで発足した「栃木障がいフォーラム(TDF)」。障害の種類を超えて横断的に連携を図る活動の第一弾として「地域フォーラム」が開かれ、障害者政策の「節目の年」との認識が示された。団体間でいかに関心を共有し、社会に影響を及ぼしていけるか。新たな制度づくりに向け、宿題も投げかけられた。

(権沢修)

今年、身体障害者 40年の節目。また、福祉法施行60年、知的 政府の障がい者制度障害者福祉法制定50 改革推進会議が設立年、障害者基本法制定 された。同会議は、



基調講演で、団体間の連携の大切さを語る藤井JDF幹事会議長

## 幹事会議長 基調講演 条例の裏打ちこそ

政策を練り上げる議論の当初から当事者が関与できるこれまでにない機関。

同会議議長代理で日本障害フォーラム(JDF)幹事会議長の藤井克徳さんは基調講演で「(同会議は)後世から見てとてつもない大きな出来事。今ある動きをどのくらいものにてできるか。チャンスをと、またそろ遅れる。ハレー彗星のように手にしにくい」と意義を強調した。

藤井さんはじめJDFメンバーは、国連の障害者権利条約の策定実現を目指し奔走。一方、批准されたものの国内法整備が伴わなかった子どもの権利条約の例から、「安易に条

約を批准されては困る」と政府にプレッシャーをかけたという。権利条約は、障害者は施策の客体ではなく「権利の主体である」ことを基本理念とする。推進会議は、障害者基本法の抜本改正や障害者自立支援法に代

## パネルディスカッションで県内4団体

## 制度の不備など訴え

わる障害者総合福祉法(障害者差別禁止)条例で裏打ちしてこそ、約批准に向けた国内法の整備を目指して、改革の工程を定めた第1次意見をまとめた。藤井さんは「第1次意見の評価をいち早く上げてほしい。条約は原石であり、不完全。原石であり、不完全。に向けて奮起を促した。」

フォーラムで開かれたパネルディスカッションでは、県内4団体の関係者が制度の不備など現状を訴えた。精神障害者の社会的入院は約7万人と推計される。県精神障害者援護会「やしお会」の小池秀明副会長は、「大規模な人権問題。国は速やかに抜本的な精神医療制度改革に着手すべきだ」とした。

県難病団体連絡協議会の玉木朝子会長は、難病が障害者制度の枠に入っていない状況を示した上で、「難病は制度の谷間に入っている。理解を深めるためにも、手を取り合っていきたい」と話した。社会環境による「生きにくさ」を訴えたのは県自閉症協会の宮下陽子会長。「昔の親は無理させて普通学校に大切さを力説した。」